

令和元年度事業実施報告書

概 況

令和元年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いた。一方、年末から世界各地に蔓延した新型コロナウイルスによる被害が懸念されるなど先行き不安な状況となった。この被害は本年4月及び5月に政府から緊急事態宣言が出されることとなり、企業活動の継続に深刻な影響を与えている。

また、複数の大型台風が日本に影響をもたらし、想定を上回る被害を受けた他、人手不足の深刻化、経営者の高齢化、後継者難など多くの課題を依然として抱えている状況から、多くの中小企業・小規模事業者は、景気回復の実感がなく、その対応に苦慮している。

このような状況に対し、本会は、「つながる ひろげる 連携の架け橋」のスローガンのもと、全国9割以上を占める中小企業・小規模事業者とその連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携対策推進事業をはじめとする各種事業を通じ積極的な支援施策を展開した。

具体的には、組合等が抱える諸問題を解決するための中小企業組合等課題対応支援事業や、小規模事業者等の連携を促進するための小規模事業者連携促進事業を実施した。

また、中小企業・小規模事業者向けの「ものづくり補助金」として、平成30年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進支援補助金を実施する他、新たに本年度予算事業として、平成31年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金を実施した。また、令和2年1月30日に成立した令和元年度補正予算において、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業が実施され、本会は全国事務局として支援することとなった。

さらに、連携グループが取り組む活動支援、中央会指導員及び全国団体事務局等の能力向上のための各種研修・セミナー等を開催し、総合、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請取引、官公需、環境・エネルギー、工業等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組んだ。

その他、中小企業・小規模事業者からの要望を取りまとめ、鹿児島県（鹿児島市）において、第71回中小企業団体全国大会を開催し、中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する延べ26項目を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行った他、政府・関係機関等の審議会や委員会等に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

なお、令和元年度は中小企業等協同組合法施行70周年、中小企業団体の組織に関する法律施行60周年の節目の年であり、記念式典を開催して優良組合、組合功労者の表彰を盛大に行った。

I 事業活動の概況に関する事項

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 指導員等能力開発事業

イ. 人材養成研修

① ステップアップ研修

1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月3日～7日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・令和時代の中央会の使命と役割・社会人のためのマナー・コミュニケーション演習・協同組合の歴史と理念・先輩指導員の活動事例・組合会計の習得に向けて（中級編／初級編）・中協法・中団法の基礎・人権課題の取組の概要・ソーシャルメディア（SNS）のリスクとコンプライアンス・中央会を取り巻く環境変化と連携・組織化の意義

2) 事務局長等研修

期 日	場 所	内 容
7月4日～5日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・組織ビジョンを作る意義・ハラスメント最新事情・今後の中央会組織運営と組合等連携組織支援のあり方・知財経営を後押しする特許庁の支援策

3) 実務者研修

期 日	場 所	内 容
9月26日～27日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・組合支援に求められる効果的かつ具体的手法

4) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
11月21日～22日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・メンバーの個性を活かす組織づくり・管理者として求められるリスクマネジメント・業務改善に向けた情報共有のあり方とその方法

② キャリアアップ研修

1) 連携指導研修

期 日	場 所	内 容
9月4日～6日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい発想で組合の今日的あり方を考える ・ワーク研修「イノベーションマトリックスの使い方」 ・思い・考えを見える化し伝える力を強化する

2) I T ・ D B活用研修

期 日	場 所	内 容
10月15日～16日	全中研修室 幕張メッセ	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス・AI・IoTによる生産性向上の現状と対応策 ・クラウドファンディング体験談 ・CEATEC JAPAN 2019 視察

ロ．情報提供研修

期 日	場 所	内 容
8月22日～23日	全中研修室	<p>(業種別Ⅰ【流通・サービス業】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド×キャッシュレス決済 ・地域商店街の課題と活性化に向けた取組み事例について ・サプライチェーンをストップさせないための取組み ・小売・サービス業における知財戦略の実際 ・特許庁の支援施策について ・食品表示の概要及び栄養成分表示について
10月3日～4日	全中研修室	<p>(組合支援【事業継続・承継】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業強靱化法の概要と支援策 ・連携型事業継続力強化計画の実践的な策定方法について ・中央会と損保会社との連携による今後の取組みについて ・令和2年度中小企業関係税制改正について ・中小企業の事業承継と商工中金のサポートについて
10月31日～ 11月1日	全中研修室	<p>(労働対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今注目される“働き方改革” ・労働政策の主要課題と今後の方向性 ・同一労働同一賃金に関する法改正のポイント ・中小企業を取り巻く経営環境と生産性向上 ・ものづくり企業での女性活躍・人材育成
12月5日～6日	全中研修室	<p>(総務・広報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央会の組織価値を高める広報誌づくり ・取材に必要なコミュニケーションとは ・私のクラウドファンディング体験談
1月30日～31日	全中研修室	<p>(業種別Ⅱ【製造業】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業の生き残り戦略 ・江戸切子の店華硝の伝統工芸の枠にとらわれないサービス業としての展開 ・今後の中小製造業者の目指す連携の在り方

ハ. 組合指導資料・テキスト作成委員会（中小企業組合組織論改訂委員会）

期 日	場 所	協議事項
5月14日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領（案）について ・改訂箇所決定等について ・今後のスケジュールについて ・その他
8月2日		<ul style="list-style-type: none"> ・各委員原稿案の検討について ・今後のスケジュールについて ・その他
9月3日		<ul style="list-style-type: none"> ・報告書案（中小企業組合組織論）の検討 ・その他

ニ. 事業目標・評価、政策評価等検討委員会

期 日	場 所	協議事項
10月21日	全中研修室	<p>第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施要領案、組合のあり方研究会報告、中央会の基本活動方針等について ・全中ビジョン（理念の共有、共感とその具現化） ・専門家委員からのプレゼン ～ビジョンのトリガーとして～ <ul style="list-style-type: none"> ①モチベーションと気づきの支援ツール ②大学等を活用したリカレント教育 ③組織の魅力発信に向けて ・今後の課題検討の方向について <ul style="list-style-type: none"> ①ワーキングチームの設置と検討 ②事業目標・評価と頼れる中央会、自己成長の場としての職員満足向上に向けて
11月8日		<p>第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央会委員からのプレゼン <ul style="list-style-type: none"> ①事業と人事の評価の現状と課題 ②中央会ビジョンとその運用、人事評価の現状と課題 ③地場産地組合にみるPR広報 ④診断士と指導員の人材育成 ・事業目標・評価と頼れる中央会、自己成長の場としての職員満足向上（ビジョンの具現化）に向けて ・その他（ワーキングチームの検討状況） <ul style="list-style-type: none"> 「共有ツール開発」「研修」「組合魅力発信」「防災減災・オフィス環境」
1月23日		<p>第3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGによる検討状況報告とそれを踏まえた提案 ・中間報告書の骨子案について
2月7日		<p>第4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間報告書案について ・令和2年度の課題とスケジュールの検討について

ホ. 事業継続力強化計画普及推進事業中央会指導員マニュアル策定委員会

期 日	場 所	協議事項
10月30日	全中研修室	第1回 <ul style="list-style-type: none"> ・実施要領（案）について ・マニュアル策定方法等の検討 ・マニュアル内容の検討 ・今後のスケジュールについて
12月17日		第2回 <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル内容の検討 ・今後のスケジュールについて
2月12日		第3回 <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル内容の検討 ・マニュアルの字句修正について ・その他

へ. 労働問題委員会

期 日	場 所	協議事項
1月31日	全中研修室	・中小企業をめぐる最近の労働事情等について 他

ト. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
2月3日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・下請等中小企業の取引構造の適正化について ・中小企業の取引実態及び製造業者のノウハウ・知的財産権を対象とした優越的地位の濫用行為等について（意見交換）

チ. 経済法規検討委員会

期 日	場 所	協議事項
2月13日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・「調査協力減算制度」について ・「秘匿特権対応」について ・出席委員による意見交換

リ. 組合女性部活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
7月11日	全中研修室	第1回 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度組合女性組織化強化研究会報告（全国中央会担当者） ・女性活躍に係る国の施策等について （三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 矢島洋子氏） ・新規設立レディース中央会からの提言

		(とくしまレディース中央会、大分県中小企業団体中央会女性部会、岡山県ものづくり女性中央会) ・意見交換
9月11日	全中研修室	第2回 ・第1回研究会討議内容報告 ・キーワード別活動方針の検討 「ヒューマンネットワーク」「情報発信」「ブランディング」

ヌ. 組合士活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
8月2日	全中研修室	・令和元年度の活性化対策案について ・活性化事例ヒアリング組合選定について 他
2月18日		・組合士講演会実施報告について ・組合士事例集の作成について 他

ル. 組合青年部活性化研究会

開催なし（2月28日にカナモトホール（北海道札幌市）にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い2月25日に中止を決定）。

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. テーマ別個別専門指導事業

全国商店街振興組合連合会、協同組合日本イラストレーション協会、全国医師協同組合連合会、全国木材協同組合連合会、全国乳業協同組合連合会内（21ミルク未来の会）、全国管工事業協同組合連合会、全国石油業共済協同組合連合会、全国タイヤ商工協同組合連合会、全国段ボール工業組合連合会、全日本JIS畳床工業協同組合、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、一般社団法人日本電子回路工業会

ロ. 組合コンサルタント指導事業

日本石灰工業組合

ハ. 会計業務等相談委託事業

原則月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談に専門家が対応した。

ニ. 組合管理者研修

① 全国団体月例研修会

期 日	場 所	テ ー マ
7月30日	全中研修室	消費税軽減税率制度実施に向けた、今後想定される団体特有の消費税への対応について（消費税軽減税率対策窓口相談等事業と共催）

8月20日		やる気のない従業員、職員、組合員、役員がやる気になる方法
9月25日		今注目される“働き方改革”～中小企業の経営者に伝えるべきポイントとは～
10月29日		就業規則の見直しと組織開発～働き方改革関連法に対応する方法～
11月20日		組合運営のためのコーディネートの実践手法～事務局が少人数で組合運営をスムーズにサポートするためには～
12月17日		組織改善における新指標“プレゼンティズム”とは？～メンタルヘルスから紐解く健康な組織の作り方～

② 全国団体運営研修

期 日	場 所	テ ー マ
7月17日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員企業の事業承継・事業継続のために、中小企業組合ができること ・中小企業の事業承継のための、金融機関の取組み

③ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	テ ー マ
1月21日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント ・決算書の作成実務 ・組合専従役職員が知っておくべき事務処理のポイント
2月 4日		<ul style="list-style-type: none"> ・組合税務のポイント

(3) 中小企業組合課題対応支援事業

イ. 組合等助成事業

① 令和元年度実施組合に対する事業

募集期間 第1回募集 4月1日～7月1日（第1次締切:5月7日、第2次締切:7月1日）
第2回募集 9月9日～9月30日

② 運営委員会等の開催

1) 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業を含む）

期 日	場 所	内 容
6月13日	全中研修室	2019年度中小企業組合等課題対応支援事業(中小企業組合等活路開拓事業)実施組合等(第1回募集第1次締切分)の選考について 他
8月13日		2019年度中小企業組合等課題対応支援事業(中小企業組合等活路開拓事業)実施組合等の選考について(第1回募集第2次締切分) 他
10月18日		2019年度中小企業組合等課題対応支援事業(中小企業組合等活路開拓事業)実施組合等(第2回募集分)の選考について 他
2月19日		令和2年度募集要領等の検討、事業のあり方及び運用方法について 他

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
6月14日	全中研修室	2019年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等の選考（第1回募集第1次締切分）について 他
8月14日		2019年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等の選考（第1回募集第2次締切分）について 他
2月26日		令和2年度募集要領等の検討、事業のあり方及び運用方法について 他

3) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
6月10日	全中研修室	2019年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第1回募集第1次締切分）の選考について 他
8月8日		2019年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第1回募集第2次締切分）の選考について 他
10月21日		2019年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第2回募集分）の選考について 他

③ 2019年度応募説明会の開催

1) 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業を含む）

期 日	場 所	内 容
4月5日	全中研修室	応募にあたっての留意点等の説明
4月9日	安保ホール	応募にあたっての留意点等の説明
4月10日	ヴィアール大阪	応募にあたっての留意点等の説明
4月11日	TKP博多駅筑紫ロビネスセンター	応募にあたっての留意点等の説明

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
4月5日	全中研修室	応募にあたっての留意点等の説明
4月9日	安保ホール	応募にあたっての留意点等の説明
4月10日	ヴィアール大阪	応募にあたっての留意点等の説明
4月11日	TKP博多駅筑紫ロビネスセンター	応募にあたっての留意点等の説明

3) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
4月5日	全中研修室	応募にあたっての留意点等の説明

④ 交付申請等説明会の開催

1) 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業を含む）

期 日	場 所	内 容
7月10日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第1次締切分）
9月2日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第2次締切分）

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
7月2日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第1次締切分）
8月28日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第2次締切分）

3) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
6月27日	全国味噌会館会議室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第1次締切分）
9月3日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回募集第2次締切分）
11月5日	全日本葬祭業協同組合連合会（採択団体）事務所	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集分）

⑤ 事業実施団体

1) 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体（19団体）	
（第1回募集第1次締切分）	
協同組合大社ショッピングセンター、瀬戸内フードコミュニティー、鹿児島県畳工業組合、一般社団法人全国基礎工事業団体連合会、全日本製本工業組合連合会、一般社団法人日本ボランティアチェーン協会、一般社団法人日本石材産業協会、尾鷲ヒノキ内装材加工協同組合	
（第1回募集第2次締切分）	
静岡県茶商工業協同組合、川崎岐阜協同組合、Wα. 紀州、協同組合庄原ショッピングセンター、宇部鉄工業協同組合、全国オイルリサイクル協同組合、日本樹脂施工協同組合、富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合、協同組合関西ファッション連合、岡山県織物染色工業協同組合、全国タオル工業組合	
（第2回募集分）	
該当なし	

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（9 団体）
（第1回募集第1次締切分） 宮城県花卉商業協同組合、協同組合ギフト用品卸販売二十一世紀、島根県中古自動車販売商工組合、大分もやし協業組合、都城地区育児支援協同組合
（第1回募集第2次締切分） 協同組合沼津卸商社センター、協同組合滋賀県電業協会、熊本県中古自動車販売商工組合、全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
（第2回募集分） 該当なし

3) 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（25 団体）
（第1回募集第1次締切分） 協同組合全国共同店舗連盟、全国菓子工業組合連合会、全国石油工業協同組合、全国コイルセンター工業組合、全国工作油剤工業組合、一般社団法人電線総合技術センター、全日本宗教用具協同組合、協同組合エヌシー日商連、日本優良家具販売協同組合、日本石鹼洗剤工業組合、全国自動車整備協業協同組合協議会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国油脂事業協同組合連合会、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、全日本学校教材教具協同組合、全国記念写真事業協同組合、全国こころの会葬祭事業協同組合
（第1回募集第2次締切分） 全日本木工機械商業組合、全国工場団地協同組合連合会、日本舞台音響事業協同組合、ジャパントランスネット協同組合、全国電機商業組合連合会、一般社団法人日本畜産副産物協会、一般社団法人日本工芸産地協会
（第2回募集分） 全日本葬祭業協同組合連合会

4) 小企業者組成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

28 道県中央会で実施（14 組合に助成）

5) 小企業者の組織化に係る調査研究

22 道県中央会で実施

ロ. 組合等への実地指導等

① 中間監査等

	件数(延べ)	人数(延べ)
① 中小企業組合等活路開拓事業	15 件	17 人
② 組合等情報ネットワークシステム等開発事業	8 件	9 人
③ 連合会（全国組合）等研修事業	20 件	40 人
計	43 件	66 人

- ② 成果調査
実施なし。

- ③ ヒアリング調査

1) 中小企業組合等活路開拓事業

調査期間	調査対象（2団体）
12月6日～2月12日	シングルポ阿南協同組合、兵庫県手延素麺協同組合

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

調査期間	調査対象（1団体）
12月9日	NGP日本自動車リサイクル事業協同組合

3) 連合会（全国組合）等研修事業

調査期間	調査対象（1団体）
12月19日	全日本宗教用具協同組合

ハ. 報告書作成

- 1, 100部作成し配布。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 組合特定問題実態調査

- ① 中小企業組合の設立動向

平成30年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

- ② 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめ、関係方面へ提供した。

- ③ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、報告書を都道府県中央会へ送付した。

調査期間 令和元年7月1日～7月19日

調査対象数 41,645事業所

有効回収数 19,188事業所

回収率 46.1%

1) 調査票作成委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
5月13日	全中研修室	・令和元年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について ・中小企業労働事情実態調査に関する都道府県中央会の意向調査結果につ

		いて ・令和元年度中小企業労働事情実態調査票(案)について 他
--	--	------------------------------------

ロ. 多角的連携指導強化事業

① 官公需受注促進事業

本会に委員会を設置し、事業協同組合等の官公需の受注機会の増大及び官公需適格組合制度の普及について委員会で検討するとともに都道府県中央会の官公需共同受注促進事業における成果事例を収集し、実地調査を行った。成果は「令和元年度官公需受注促進事業報告書」にとりまとめ、発注機関等へ配布した。

1)委員会

期 日	場 所	内 容
8月1日	全中研修室	第1回 ・実施要領(案)について ・調査内容、方法等の検討について
10月9日		第2回 ・推薦事例一覧について ・ヒアリング調査組合の選出、調査項目等について
2月27日		第3回 ・実地調査の報告について ・報告書(案)のとりまとめについて

ハ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ(今年度は「積極的な情報発信」「外部との連携」「社会貢献・SDGs」「特徴ある活動」)について、委員会で検討するとともに都道府県中央会ならびに全国中央会が収集した事例に基づき、先進組合事例抄録を作成した。

(組合資料収集加工移転調査研究費)

① 資料収集加工費

1)委員会の開催

回 数	期 日	場 所	内 容	出席人数
第1回	5月28日	全中研修室	・今年度の事業の進め方について 等	8人
第2回	7月16日	全中研修室	・選定基準について ・テーマの設定について ・テスト調査の調査項目、実施方法について	11人
第3回	9月12日	全中研修室	・テスト調査実施結果について ・テーマ及び調査対象候補組合のテーマ分類の検討について	8人

第4回	1月14日	全中研修室	・調査実施結果について ・報告書とりまとめ方針の検討について	8人
-----	-------	-------	-----------------------------------	----

2)調査の実施

組 合 名	テ ー マ	専 門 家 氏 名
(テスト調査)		
①広島県学習塾協同組合	①積極的な情報発信	①遠山 恭司 委員長 本橋 正則 委員
②神奈川県浴場商業協同組合	②外部との連携	②首藤 聡一郎 委員
③兵庫県電設資材卸業協同組合	③社会貢献・SDGs	③吉原 元子 委員
④富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合	④特徴ある活動	④増野 雅之 委員
(本調査)		
①大阪消防設備協同組合	①外部との連携	①増野 雅之 委員
②大阪広域生コンクリート協同組合	②特徴ある活動	②増野 雅之 委員

3)組合資料収集加工・移転研究費

名 称	印刷部数	配 布 先
先進組合事例抄録(本編:令和元年度組合資料収集加工事業報告書)	1,500部	中小企業庁、経済産業局、都道府県庁、都道府県中央会、2~3号会員、収録組合、委員

(5)都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	15人	10件
事業協同組合等	430人	366件
計	445人	376件

ロ. 研修会等への出席

4月19日	全国自動車整備協業協同組合協議会九州支部 平成31年度通常総会 (長崎)
5月15日	全日本板金工業組合連合会 第53回通常総会 (高知)
5月14日	令和元年度沖縄県官公需適格組合協議会 通常総会における研修会 (沖縄)
5月15日	宮城県官公需適格組合連絡協議会 官公需懇談会出席 (宮城)
5月17日	全国いか加工業協同組合通常総会 (京都)
5月22日	全日本宗教用具協同組合 第32回通常総会及び懇親会 (岩手)
5月27日	全国こころの会葬祭事業協同組合 平成31年度(令和元年度)通常総会及び懇親会 (大阪)
5月30日	全国製紙原料商工組合連合会 第42回通常総会 (愛知)

6月 1日	日本ボウリング場事業協同組合 2019年度第13回通常総代会（愛知）
6月 5日	日本貨物運送協同組合連合会 第15回トラック運送事業協同組合全国大会（広島）
6月 5日	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会全国大会（茨城）
6月14日	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会2019年度通常総会（大阪）
6月20日	全国ケミアスルーフ防水工事協同組合 第37回通常総会（長野）
6月21日	一般社団法人日本石材産業協会 定時総会（静岡）
6月23日	日本再生資源事業協同組合連合会 第47回全国大会 神奈川大会（神奈川）
6月23日	日本自動車ガラス販売施工事業協同組合 第16回通常総会及び懇親会（奈良）
7月17日	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会 理事・監事・地域本部長合同研修会（大阪）
8月27日	全国中小企業青年中央会 2019年度第1回理事会（秋田）
9月 4日	日本バンケット事業協同組合 令和元年度通常総会及び全国大会の懇親会（石川）
9月 5日	全国アロンコート・アロンウォール防水工事業協同組合 第3期通常総会及び通常総会記念パーティ（岩手）
9月14日	日本中小企業学会 第39回全国大会（愛知）
9月17日	山梨県中小企業団体中央会 令和元年度中央会役員研修会及び交流会（山梨）
9月27日	静岡県中小企業団体中央会との組合等活性化懇談会（静岡）
10月24日	日本スポーツ用品協同組合連合会 第20回定時総会及び懇親会（愛媛）
11月 1日	一般社団法人SRアップ21 2019年度全国大会（宮城県）
11月20日	全日本コーヒー商工組合連合会 令和元年第56回通常総会（千葉）
11月27日	女性中央会近畿ブロック交流会出席（滋賀）
12月20日	令和元年度近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会（滋賀）
1月16日	岩手県社会保険労務士会令和元年度必須研修会（岩手）
1月31日	秋田県 特定地域づくり事業に関する説明会（秋田）
2月 4日	日本スポーツ用品協同組合連合会 全国理事長会議及び懇親会（大阪）
2月13日	愛知県中小企業団体中央会 第2回組合支援研究事業委員会出席（愛知県）
2月14日	大阪府官公需適格組合協議会及び京都府官公需適格組合協議会合同懇談会（大阪）
2月17日	特定地域づくり事業推進法に基づく鳥取県中央会、鳥取県、市町村との意見交換会（鳥取）
2月19日	令和元年度 過疎・山村振興担当者会議（群馬）
2月19日	新潟県官公需適格組合協議会 官公需懇談会（新潟）
2月28日	宮城県官公需適格組合連絡協議会 官公需懇談会（宮城）
3月 6日	ジャパントランスネット協同組合西日本支部会（福岡）
3月10日	愛知県官公需適格組合受注確保協議会情報交換会出席（愛知）

ハ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
・ 中小企業月次景況調査（平成31年3月末～令和2年2月末）
・ 全中情報（No.1305～No.1316）
・ 全国中央会メールマガジン（No. 513～No. 536）
・ 中小企業組合組織論

二. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月30日	全中研修室
11月11日	
2月17日	

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月10日	全中研修室
	7月18日	
	9月 4日	
	2月 7日	
組合制度	5月10日	
	7月25日	
	9月17日	
	2月14日	
組合運営	5月10日	
	7月24日	
	8月30日	
	2月12日	

③ 中小企業組合士認定審査委員会

期 日	場 所
5月30日	全中研修室

④ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者	受 験 者	合 格 者
12月 1日	22会場	498人	452人	178人

⑤ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット） 8, 580部
 中小企業組合検定試験PRポスター 270部

⑥ 中小企業組合士スキルアップ研修会

期 日	場 所	内 容
9月10日	全中研修室	・ 将来を見据えた組合運営のあり方 ・ “働き方改革”を組合実務に活かす方法とは
9月20日	名古屋市	

10月 8日	岡山市	・実践的！SNSを活用した販促PR術とそのリスク対策
10月23日	福岡市	
11月 5日	大阪市	
11月 7日	仙台市	
11月13日	札幌市	

ホ. 組合指導情報整備事業

① IT・DB活用研修（再掲）

期 日	場 所	内 容
10月15日 ～16日	全中研修室 幕張メッセ	・キャッシュレス・AI・IoTによる生産性向上の現状と対応策 ・クラウドファンディング体験談 ・CEATEC JAPAN 2019 視察

へ. 組合等の人材養成事業

① 受注力強化セミナー

期 日	場 所	内 容
7月11日	湯本富士 屋ホテル	・基調講演 「中小企業こそSDGsが稼ぎの種になる」 ・事例発表

② 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
10月18日	ANA インター コンチネンタル ホテル 東京	受講者84人（各都道府県中央会会長、事務局代表者等） 講演1 「中小企業組合の今日的なあり方について」 講師 森下 正 氏 講演2 「やきものを中心とする工芸の魅力と可能性について」 講師 森 由美 氏

③ 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月 7日	ホテルイ ンターコ ンチネン タル 東京 ベイ	参加者89名 講演1 最近の大規模災害に学ぶ～目からウロコの実践企業防災～ 講師 山村 武彦 氏 講演2 組合士の活躍事例発表 講師 中村 律子 氏（東京都中小企業組合士協会） 伊藤 美里 氏（北海道中小企業組合士会）

④ レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
10月10日	横浜ロイヤルパークホテル	参加者238名（女性経営者、組合女性部関係者等） ・基調講演 「老舗旅館の再生と働き方改革」 講師 株式会社陣屋 代表取締役・女将 宮崎 知子 氏 ・パネルディスカッション 「女性の働きやすい職場環境を考える」 コーディネーター 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員・共生社会部長 矢島 洋子 氏 パネラー 桜運輸株式会社代表取締役 細江 良枝 氏 ドクターリセラ株式会社常務取締役 奥迫 協子 氏 前田電気株式会社代表取締役副社長 前田 宏枝 氏

(6) 小規模事業者組織化指導事業

イ. 実地指導等

指導対象	人 数	件 数
都道府県中央会	36人	26件
事業協同組合	8人	4件
企業組合他	12人	6件
計	56人	36件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を30,000部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

47都道府県中央会で実施（217回開催）

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成（再掲）

28道県中央会で実施（14組合に助成）

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究（再掲）

22道県中央会で実施

ヘ. 取引力強化推進事業

41都道府県中央会で実施（112組合に助成）

ト. 小規模事業者連携促進事業

① 実施中央会

実施中央会（8中央会）
茨城県、静岡県、新潟県、山口県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

② 成果分析連絡会

期 日	場 所	内 容
5月29日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度事業計画概要の報告 ・次回連絡会及び成果普及セミナー開催日程の検討 等
9月24日		<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況報告 ・成果普及セミナー及び報告書掲載内容の検討 ・次回連絡会及び成果普及セミナー開催日程等の検討
1月17日		<ul style="list-style-type: none"> ・事業成果報告 ・実施中央会への総評 ・成果普及セミナー内容検討

③ 成果普及セミナー

期 日	場 所	内 容
2月12日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・連携促進事業概要について ・事業実施中央会からの今年度の実施内容報告（3中央会） ・連携促進事業開始にあたっての準備に必要なこと（7県中央会が登壇しパネルディスカッション） ・専門家委員3名からの連携促進事業に関する一言

チ．小規模事業者組織化指導事業研究会
開催なし。

リ．小規模事業者組織化指導事業等中央研究会

期 日	場 所	内 容
2月13日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者支援施策の概要並びに中小企業連携組織対策推進事業費補助金について」 ・2019年度小規模事業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項及び令和2年度事業の実施予定等について

(7)外国人技能実習制度適正化事業

47都道府県中央会において、外国人技能実習制度の適正化のため、監理団体である事業協同組合等、実習実施者である組合員企業に対する指導及び情報提供のための講習会の開催を行った。
全国中央会では都道府県中央会への巡回指導、講習会への出講を行った。

イ. 都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	内 容
2月10日	東海大学校 友会館	<ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習機構における制度運営状況と監理団体の課題 建設分野の外国人材の受入れについて 新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組 令和2年度外国人技能実習制度適正化事業について

ロ. 巡回指導

	人数 (延べ)	件数 (延べ)
都道府県中央会	9人	9件

ハ. 受け入れ状況調査の実施

平成31年2月28日現在で、厚生労働省が許可した監理団体（事業協同組合、商工組合、商工会、商工会議所、農業協同組合、漁業協同組合など）2,462団体を対象に「外国人技能実習生受入れへの対応状況に関する調査」を実施し、1,162団体（回答率46.0%）より回答を得て集計分析を行った。

2. 中小企業庁補助事業

(1) 消費税軽減税率対策窓口相談等事業

令和元年10月から実施された消費税10%増税と消費税軽減税率制度に対応するため、中小企業・小規模事業者が本制度を円滑に実施できるよう講習会の開催、相談窓口の設置や専門家派遣、パンフレット等による周知等を行うことを目的とした平成30年度（第2次補正分）事業「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」を実施した。

平成30年度（第2次補正分）予算においては、平成30年度当初予算より増額措置がなされており、本会では都道府県中央会と連携し、組合に加入する事業者の消費税軽減税率対応率100%を目指し、会員組合等を通じて制度の周知を行った。

イ. 全国中央会が実施した講習会

期 日	場 所	テ ー マ	受 講 者
4月17日	全中研修室	消費税増税対応売上アップ対策最新プレスリリース セミナー 他	都道府県中央会47名
7月9日		消費税軽減税率制度実施に向けた、今後想定される組 合特有の消費税への対応について 他	都道府県中央会48名
7月30日		消費税軽減税率制度実施に向けた、今後想定される団 体特有の消費税への対応について（全国団体月例研修 会と共催）	全国団体43名
11月19日		消費税軽減税率制度導入後の実務上の留意点・対応策 について 他	都道府県中央会47名

1月17日	「消費税軽減税率制度導入後の実務上の留意点・対応策について」～事業者から寄せられた生の声に基づいたFAQ～ 他	都道府県中央会48名
2月25日	消費税軽減税率制度導入後の実務上の留意点・対応策について 他	全国団体18名

(2)ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（平成27年度補正）

平成27年度補正予算（平成28年1月20日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」が実施されている。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、（3）「高度生産性向上型」（補助上限額3,000万円）の3つに区分される。「高度生産性向上型」では、IoT等を用いた設備投資を行うことで生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であることが要件となった。

補助事業の募集（1次公募）は、全国応募総数24,011件に対して7,729件が採択された。

また、平成28年7月1日に施行された「中小企業等経営力強化法」に基づく経営力向上計画に認定された事業者等の生産性向上等をより強力に推進するための2次公募を行い、全国応募総数2,618件に対して219件が採択された。

応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者（380件）を除き、すべての補助事業者が事業を完了させており、平成30年4月1日以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

(3)革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金（平成28年度補正）

平成28年度補正予算（平成28年10月11日成立）により、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、認定支援機関と連携して、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」が実施されている（予算規模763.4億円）。

平成27年度補正事業と同様、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、（3）「第四次産業革命型」（補助上限額3,000万円）の3つに区分される。「第四次産業革命型」では、IoT・AI・ロボットを用いた設備投資を行うことで従来型の一般型や小規模型と比較しても革新性のある、社会に与える影響も含めた波及性の高い事業計画であることが要件となる。さらに「一般型」及び「小規模型」を選択し、雇用・賃金拡充への取り組みを行う場合には、補助上限額を増額できる要件が追加となった。

補助事業の募集は、全国応募総数は15,547件に対して6,157件が採択された。

応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者等を除き、5,919件の補助事業者が事業を完了させており、平成31年4月以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

(4)ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（平成29年度補正）

平成29年度補正予算（平成30年2月1日成立）により、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」が実施されている（予算規模1,000億円）。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、（3）複数の事業者間でデータ情報を活用し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図る「企業間データ活用型」（補助上限額1,000万円）の3つに区分される。

「一般型」と「小規模型」の補助率は2分の1となったが、「一般型」は、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を取得した場合及び一定の要件に基づく「経営革新計画」の承認を受けた場合、「小規模型」では、小規模企業の場合については、補助率が3分の2となる要件が追加された。

「企業間データ活用型」では、1者あたり200万円の補助金額が連携体参加者数に応じて増額され、連携体内で配分可能となり、また、全ての事業類型において、生産性向上に資する専門家活用がある場合は、補助金額を30万円増額することができる要件が追加された。

なお、2次公募より、一定の要件を満たした特定非営利活動法人が補助対象者として加わった。

補助事業の募集は、1次公募及び2次公募併せて全国応募総数は、23,426件（23,630事業者）

に対して、11,897件（11,989事業者）が採択された。

応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者を除き、11,340件（11,431事業者）の補助事業者が事業を完了させており、令和2年4月1日以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

(5)ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（平成30年度補正）

平成30年度第2次補正予算（平成31年2月7日成立）により、「ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進事業」が実施されている。

これまでと同様、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）の2つに区分される。

補助率は2分の1であるが、「一般型」「小規模型」とも、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を取得した場合及び一定の要件に基づく「経営革新計画」の承認を受けた場合、「小規模型」では、小規模企業の場合については、補助率が3分の2となる。

また、生産性向上に資する専門家活用がある場合は、昨年度と同様に、補助金額を30万円増額することができる。

全国のお応募総数は1次公募及び2次公募併せて、20,803事業者であり、9,531事業者が採択された。

応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者を除き、9,198事業者の補助事業者が事業を完了させており、令和2年4月1日以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

(6) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和元年度補正）

令和元年度補正予算（令和2年1月30日成立）により、「ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進事業」が実施されている。

今回は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金となり、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

対象事業類型として、(1)「一般型」（補助上限額1,000万円）、(2)「グローバル型」（同3,000万円）(3)ビジネスモデル構築型（同10,000万円）の3つに区分される。

補助率は「一般型」「グローバル型」は2分の1であるが、「一般型」「グローバル型」とも、小規模企業・小規模事業者の場合については、補助率が3分の2となる。「ビジネスモデル構築型」は定額となっている。

公募は通年公募となり、令和2年3月10日（火）（申請は、電子申請のみで3月26日（木）から）より一般型を公募開始し、3月31日（火）を第1次締切日とした。

第1次締切分の応募総数については、2,287事業者であり、全国で応募審査委員会において審査を行い、4月下旬以降に採択・公表する予定となっている。

(7) ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金（平成31年度当初）

平成31年4月8日付け「平成31年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の交付決定を受け、全国事務局と9ブロック地域事務局（北海道、宮城県、埼玉県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県、沖縄県の中央会）により実施している。

本補助金は、対象類型として、複数の中小企業者等が事業者間でデータ・情報を活用する連携体を支援する「革新的サービス」、地域経済牽引事業計画の承認を受けた連携体を支援する「ものづくり技術」があり、事業類型として、「企業間データ活用型」（補助上限額2,000万円）、「地域経済牽引型」（同1,000万円）に区分される。

補助率は2分の1であるが、「企業間データ活用型」については、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定取得及び一定の要件に基づく「経営革新計画」の承認を受けた場合、「地域経済牽引型」については、労働生産性年率3%以上向上する「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた場合には、補助率が3分の2となる。

また、「企業間データ活用型」では、1者あたり200万円の補助金額が連携体参加者数に応じて増額され、連携体内で配分可能となり、「企業間データ活用型」、「地域経済牽引型」ともに、事業遂行に必要な専門家の活用がある場合は、補助金額を30万円増額することができる。

補助事業の募集は、1次公募及び2次公募併せて全国応募総数179件（436事業者）に対して、123件（301事業者）が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた187件（287事業者）が事業を完了させている。

なお、1次公募の公募期間は平成31年4月23日（火）から令和元年6月24日（月）（電子申請は、令和元年6月11日（火）から6月25日（火））、2次公募期間は令和元年8月26日（月）～9月27日（金）（電子申請は、令和元年9月18日（水）から9月30日（月））であり、全国採択審査委員会を1次公募7月30日（火）、2次公募10月29日（火）に開催し審査を行い、それぞれ8月5日（月）、11月5日（火）に採択・公表した。

3. 特許庁補助事業

(1) 海外知財訴訟保険事業

特許庁が実施する「中小企業知的財産活用支援事業補助金（海外知財訴訟保険補助金）」を活用し、

中小企業等の更なる海外展開を支援するため、海外展開に伴う知財訴訟へ対抗措置を取ることができるよう、「海外知財訴訟費用保険制度」を創設した。中小企業等が本会の団体保険に加入する際の保険料の2分の1あるいは3分の1相当額を助成する。

本会では、本制度普及のため、平成30年度に引き続き、令和元年度も各種媒体等を活用した広報活動等を実施した。

4. 請負事業

(1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,972企業に対して四半期毎に中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

(2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より、中小企業会計基本要領啓発・普及事業を請け負い、セミナーを開催した。

イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場 所
7月24日	北海道	オーセントホテル小樽
7月26日	沖縄県	ダブルツリーby ヒルトン那覇首里城
8月21日	宮城県	TKP 仙台カンファレンスセンター
8月23日	該当なし	日向地区中小企業支援機構
9月5日	三重県	三重県勤労者福祉会館
9月18日	北海道	グランドホテルニュー王子
9月19日	北海道	中嶋神社蓬峯殿
10月15日	北海道	中嶋神社蓬峯殿
10月29日	長野県	上伊那建設事業協同組合会議室
11月12日	長野県	ホテル祥園
11月14日	長野県	協同組合長野アークス
11月26日	該当なし	大樹生命保険株式会社横浜北支社会議室
12月3日	北海道	岩内商工会議所会館
12月12日	長野県	ホテルモンターニュ松本
12月17日	北海道	旭川トーヨーホテル
1月21日	和歌山県	ダイワロイネットホテル和歌山
1月23日	北海道	滝川市役所3階会議室
1月29日	北海道	岩見沢市ワークプラザ
2月10日	沖縄県	ダブルツリーby ヒルトン那覇首里城
2月12日	北海道	静内エクリプスホテル
2月20日	北海道	グランドホテルニュー王子
2月28日	山口県	山口市小郡ふれあいセンター（基礎）

2月28日	山口県	山口市小郡ふれあいセンター（応用）
-------	-----	-------------------

ロ．全国団体開催分

期 日	実 施 組 合	場 所
	実施なし	

5. 基金事業

(1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

イ．ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

本事業は、平成24年度補正予算（平成25年2月26日成立）により、ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発、設備投資等に対して、競争力の強化を支援し製造業を支えるものづくりの産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的に実施された。補助上限額1,000万円で総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数23,971件に対して10,516件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、9,6637案件（事業者数：9,666者）が事業を完了させている。また、平成27年度から義務づけられた事業化状況報告等の提出については令和元年度末をもって5年間の提出期間を満了している。

ロ．中小企業・小規模事業者 ものづくり・商業・サービス革新事業

平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、環境等の成長分野参入のための事業等を行う中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、中小企業・小規模事業者が行う試作品・新製品、新サービス開発、設備投資等を支援することを目的として、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」が実施された。

「ものづくり技術」「革新的サービス」の2類型、それぞれについて「1. 成長分野型」（補助金上限1,500万円）、一般型（同1,000万円）、小規模事業者型（同700万円）があり、総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数36,917件に対して14,431件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、13,346案件（事業者数：13,414者）が事業を完了させており、令和2年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第5回目）が義務づけられている。

なお、本事業には、中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先確保のために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部の補助を行う取引環境改善型需要開拓支援事業、中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合に借入額の1%相当を上限に設備投資額の補助を行う新陳代謝型設備投資促進事業を含んでいる。

ハ．ものづくり・商業・サービス革新補助金

平成26年度補正予算（平成27年2月3日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行うことを目的として、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」が実施された。

補助対象事業については、「革新的サービス」「ものづくり技術」「共同設備投資」の3類型がある。

「革新的サービス」については、補助金の上限を1,000万円とする「一般型」、同700万円とする「コンパクト型」がある。「ものづくり技術」については、補助金の上限は1,000万円。また、共同体を構成した構成員が行う設備投資に対する補助事業として設けられた「共同設備投資」は、補助事業の上限を5,000万円（各事業者については、500万円が限度）として実施された。

補助事業の募集は、1次公募と2次公募の延べ2回にわたり全国応募総数30,478件に対して13,134件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、12,259案件（事業者数：12,329者）が事業を完了させており、令和2年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第4回目）が義務づけられている。

ニ. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

都道府県地域事務局（以下「地域事務局」という）が、平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金、平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業及び平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金、（以下「ものづくり基金事業」という）を実施した基金事業者（廃止、取下げ、取消し案件は除く）に対し、事業化の進捗状況等を適切に把握するとともに、ものづくり基金事業により導入した機械装置や試作開発した商品の販路開拓、販売促進に係わる各種の支援活動を行うもので、全国中央会は、地域事務局の活動をサポートするため、次のような展示・商談会、成果評価調査・成果事例集の作成及びシステム開発を行った。

なお、平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金事業者に対する5年間の支援活動は令和2年3月末をもって終了した。

① ものづくり補助事業成果発表・ビジネスマッチング会「中小企業 新ものづくり・新サービス展」開催

補助事業者のうち、事業化を実現した補助事業者から出展社を募り、以下のとおり開催した。

- ・開催日時・場所
11月6日～11月8日 大阪：インテックス大阪
12月4日～12月6日 東京：東京ビッグサイト青海展示棟
- ・来場者数 32,632人（大阪：14,706人、東京：17,926人）
- ・出展者数 983補助事業者（大阪：444補助事業者、東京：539補助事業者）
- ・委託企業 (株)日刊工業新聞社

② 成果評価調査事業

ものづくり基金事業に採択された補助事業者に対し、補助事業で行った試作開発や設備投資の実態、成果等を取りまとめ、成功要因を分析し報告書として取りまとめ関係機関等に配布した。また、支援機関等との連携により課題を克服し、事業化に成功した「ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集」を作成し、フォローアップ事業を担う支援機関等に配布した。

【ものづくり補助金成果評価調査報告書】

- ・調査対象数 35,186件
- ・調査期間 平成30年8月～10月
- ・委託企業 (株)東京商工リサーチ
- ・作成部数 200部

【ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集】

- ・調査事例先 16社
- ・調査期間 平成30年9月～11月
- ・作成部数 500部

- ③ 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」構築等本事業を効率的かつ効果的に実施するための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」を構築した。また、ものづくり補助金専用ホームページ「ものづくり補助事業関連サイト」を更新し、地域事務局が収集したものづくり補助事業での活動・成果事例4, 322件を紹介した。

・委託企業 日本システムウェア（株）

6. 一般事業

(1) 中小企業経営安定化支援事業

イ. 共同保険制度普及事業

中小企業の経営の安定を支援するため、幅広い業種に対応した以下の共同保険の普及を図った。
所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、PL保険制度、海外PL保険制度、
業務災害補償制度、取引信用保険制度、ビジネス総合保険制度

ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

中小会社の計算書類の開示を促進するために、研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに150社分掲載している。

ハ. 電子認証システム運営事業

会員における取引の円滑化のための電子認証システムを運営し、現在、343社が利用している。

ニ. 福利厚生事業

会員事業者向け福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部」の普及推進に努め、現在、67社が利用している。

(2) 最低賃金審議会委員意見交換会

期 日	場 所	内 容
7月19日	全中研修室	令和元年度最低賃金の目安審議について

(3) ブロック会議等への出席

7月17日	令和元年度東海・北陸ブロック事務局代表者会議（富山）
7月23日	令和元年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会 事務局代表者会議及び会長会議
7月29日	令和元年度関東甲信越静岡ブロック中央会会長会議
8月7日	令和元年度中小企業団体全道大会

9月9日	第61回中小企業団体大阪大会
10月9日	第69回中小企業団体滋賀県大会
10月11日	第5回2023年技能五輪国際大会招致委員会（愛知）
10月23日	第63回中小企業団体福井県大会
10月24日	2019中小企業団体青森県大会
10月28日	第68回中小企業団体愛知県大会
11月12日	第61回中小企業団体兵庫県大会
11月12日	第65回静岡県中小企業団体中央会大会
11月15日	関東甲信越静岡ブロック中央会関係 最低賃金審議会委員連絡協議会（長野）
11月15日	令和元年度奈良県中小企業・小規模事業者活力強化集会及び中小企業代表者等交流会
11月20日	第60回中小企業団体富山県大会
12月4日	令和元年度東海北陸ブロック中央会会長会議
12月5日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
1月16日	九州中小企業団体中央会連合会 令和元年度第2回総会
～17日	
2月6日	令和元年度関東甲信越静岡ブロック中央会「常勤役員会議」
2月18日	令和元年度四国地区中小企業団体中央会会長会議

(4) 大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

9月26日	日本商工会議所の三村会頭と当面の中小企業の課題と対応について懇談
10月1日	全国商工会連合会の森義久会長と中小企業・小規模事業者の抱える課題について懇談
10月18日	第56回全国信用組合大会に出席
11月 5日	自民党社会保障制度調査会年金委員会・医療委員会合同会議において意見陳述
11月21日	森会長が総理大臣官邸において開催された「全世代型社会保障検討会議」に出席し、意見陳述
11月26日	全国中央会長谷川副会長が総理大臣官邸にて「第1回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、意見陳述
1月27日	梶山経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会
2月28日	自由民主党「雇用問題調査会・中小企業・小規模事業者政策調査会合同育休のあり方検討PT」において意見陳述
3月13日	日本労働組合総連合会（連合）との懇談会
3月21日	新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング

(5) 第71回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	内 容
10月17日	ザ・キャピトルホ テル東急	・第71回中小企業団体全国大会の運営について ・決議（案）について 他

ロ. 全国大会

期 日	場 所	内 容	参加者数
11月7日	鹿児島アリーナ	新時代の幕開け 団結でひらく 組合の未来 時空を超えて舞台は鹿児島から	2,994人

(6) 中小企業等協同組合法施行70周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行60周年記念式典の開催

イ. 表彰審査委員会の開催

期 日	場 所	内 容
9月17日	全国味噌工業協同 組合連合会会議室	・大臣賞・中小企業庁長官賞の被表彰者候補の決定について ・その他

ロ. 記念式典

期 日	場 所	出席者数
11月26日	ANAインターコンチネンタルホテル東京「プロミネンス」	674人

(7) 表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

高田 坦史 氏に中小企業団体特別功労章を授与した。

ロ. 第71回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
34組合	86人	22人

ハ. 中小企業等協同組合法施行70周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行60周年記念式典

① 大臣表彰

	組合法関係		団体法関係	
	優良組合	組合功労者	優良組合	組合功労者
経済産業大臣賞	13組合	30人	10組合	9人
金融担当大臣賞		1人		
厚生労働大臣賞	5組合	1人		

農林水産大臣賞	9 組合	4 人		1 人
国土交通大臣賞	1 1 組合	2 人	4 組合	

②中小企業庁長官表彰

組合法関係		団体法関係	
優良組合	組合功労者	優良組合	組合功労者
5 6 組合	1 1 2 人	9 組合	2 1 人

③全国中央会会長表彰

組合法関係	団体法関係
3 0 6 人	1 0 3 人

二. その他

全国団体、都道府県中央会等の申請により、全国団体等の式典等において全国中小企業団体中央会会長表彰等を行った。

(8) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構より委託を受け、中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度本制度及び中小企業退職金共済制度の普及と加入促進の業務を行った。

(9) 建議・要請

9月26日	宮本周司経済産業大臣政務官に働き方改革への中小企業の円滑な対応のために支援を要請
10月18日	公明党の政策要望懇談会にて中小企業対策の拡充強化を要望
10月23日	自民党の政策要望懇談会にて中小企業・小規模事業者の予算の拡充を要望
11月 5日	自民党社会保障制度調査会年金委員会・医療委員会合同会議にて意見陳述
11月18日	中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた意見交換会にて中小企業が生産性向上のための売上・利益拡大を図る環境整備について意見陳述
11月19日	共同会派（立憲民主党、国民民主党、社民党、社会保障を立て直す国民会議）の経済産業部会にて来年度税制改正を要望
11月21日	官邸「全世代型社会保障検討会議」に出席し、意見陳述
11月26日	官邸「第1回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、意見陳述
11月28日	自民党国会議員と政策懇談会で令和2年度の中小企業予算・税制改正等を要望
11月29日	中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化を全国知事会に要望
12月13日	根本匠中小企業・小規模事業者政策調査会長に中小企業予算の拡充及び税制改正等を要

	望
12月 9日	細田博之自民党税制調査会副会長に中小企業予算の拡充及び税制改正等を要望
1月27日	梶山経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会で要望
2月27日	公明党「新型コロナウイルス感染症対策本部」で要望
2月28日	自由民主党「雇用問題調査会・中小企業・小規模事業者政策調査会合同 育休のあり方検討PT」において意見陳述
3月10日	自由民主党「雇用問題調査会・中小企業・小規模事業者政策調査会合同 育休のあり方検討PT」において意見陳述
3月13日	日本労働組合総連合会（連合）の神津会長等との懇談会を開催、意見交換
3月21日	官邸の「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」にて意見陳述
3月23日 ～25日	自民党国会議員と面会し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と早期収束に向けて、より一層、強力な対策を講じるとともに、危機に陥っている多くの中小企業・小規模事業者への資金繰りや事業環境の整備等の対策の迅速・確実な対応を要望。（要望先：後藤茂之衆議院議員、甘利明税制調査会長、岸田文雄政務調査会長、根本匠中小企業・小規模事業者政策調査会 会長、逢沢一郎衆議院議員、村井英樹衆議院議員、山際大志郎衆議院議員、松村祥史参議院議員、福田達夫衆議院議員、松島みどり衆議院議員、木原誠二衆議院議員）

(10) 国際関係

12月26日	韓国中央会 来会
--------	----------

(11) 中小企業組合士関係

認定日	新規認定者数
6月 1日	168人

(12) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会（製造産業分科会 化学物質政策小委員会）、中小企業政策審議会（基本問題小委員会、中小企業経営支援分科会（官公需小委員会、取引問題小委員会））、化学物質審議会、ローカルベンチマーク活用戦略会議、他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（労働条件分科会、職業安定分科会、雇用環境・均等分科会、人材開発分科会、安全衛生分科会、障害者雇用分科会、勤労者生活分科会、雇用対策基本問題部会、労働力需給制度部会、雇用保険部会、地方連携部会、監理団体審査部会、中小企業退職金共済部会、家内労働部会）、過労死等防止対策推進協議会、中央最低賃金審議会、2023年技能五輪国際大会招致委員会、他各種研究会
その他	全国健康保険協会運営委員会、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、中堅・中

小企業海外安全対策ネットワーク、防災経済コンソーシアム、低炭素技術輸出促進人材育成支援事業審査委員会
--

(13) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際人材協力機構、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、S B I R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会、(一社)日本協同組合連携機構 他

(14) 図書・資料の編集

図書・資料名
<ul style="list-style-type: none"> ・月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号 ・令和元年度中小企業組合白書 ・中小企業組合関係税制のあらまし(令和2年2月) ・最低賃金情報No.1～5 ・情勢報告(令和元年6月～令和2年2月)

7. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

【事務受託団体】

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会
 全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

8. 庶務事項

(1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、記念式典、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

(2) 職員研修の開催

全国中央会の職員向けに次の研修会を開催した。

期 日	場 所	内 容
4月12日	全中研修室	組合のあり方研究会報告
9月30日		明るく働きやすい職場づくりのためのハラスメント防止研修
10月 7日		全中職員ビジョンの実現に向けたワーキングについて
10月25日		ストレスチェック等を通じた健康経営の推進
3月26日		令和元年度事業目標・評価、政策評価等検討委員会中間報告書について

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資 産 合 計	1,400,784,884	1,180,567,604	1,194,091,997
純 資 産 合 計	707,294,541	692,478,685	683,386,326
事業収益合計	964,287,788	978,817,362	977,599,819
当期純利益金額	14,815,856	9,092,359	9,917,777

(4) 当年度の財産及び損益の状況（参考）

(単位：円)

項 目	令和元年度
資 産 合 計	1,516,313,443
純 資 産 合 計	721,183,586
事業収益合計	945,270,861
当期純利益金額	13,889,045

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都 道 府 県 中 央 会	47	—	—	47
中 小 企 業 団 体	272	8	6	274
業 界 団 体 ・ 金 融 機 関 等	85	13	5	93
計	404	21	11	414

新規加入団体（7団体）
日本食品衛生共済協同組合、すずらん協同組合、関東塗料工業組合、日本ジャガード刺繍工業組合（再加入）、共栄会事務局、一般社団法人東京都建築安全支援協会、戸田ビルパートナーズ株式会社災害防止協会

2. 総 会

(1) 通常総会

イ. 開催日時

令和元年6月28日（金）午後2時10分～4時

ロ. 議 決 権

総 数 1, 1 2 1
 (内訳) 1号会員 7 5 2 (16票×47人)
 2～5号会員 3 6 9

ハ. 出席議決権数

総 数 8 4 8
 (内訳) 1号会員 本人出席 6 4 0 (16票×40人)
 委任状出席 1 1 2 (16票× 7人)
 2～5号会員 本人出席 1 8
 委任状出席 7 8

ニ. 出席理事・監事数

出席理事36人、出席監事2人

ホ. 議案及び議決の内容

＜第1号議案＞平成30年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)
 について (原案通り承認)

- <第2号議案>令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
- <第3号議案>令和元年度会員の会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
- <第4号議案>令和元年度借入金残高の最高限度額(案)について (原案通り承認)
- <第5号議案>令和元年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
- <第6号議案>役員の選挙について (当選人は下記役員名簿参照)

3. 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月28日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	・令和元年度通常総会について 他
10月17日	ザ・キャピトルホテル東京	・中小企業団体全国大会特別委員会について 他

4. 理事会

	期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の結果
第233回	6月28日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	38人	・令和元年度通常総会の議案について	可決
第234回			29人	・副会長、専務理事、常務理事及び参与の選任について	可決

5. 評議員会

期 日	場 所	内 容
1月24日	全中研修室	・決算・事業の報告 ・中小企業組合のあり方研究会の報告等 ・その他

6. 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
5月30日	全中研修室	平成30年度決算関係書類の監査について

7. 専門委員会

	期 日	場 所	協議事項
商業・サービス業合同 専門委員会	9月11日	全中研修室	・第71回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
労働専門委員会	9月12日		
エネルギー・環境、工 業合同専門委員会	9月13日		
金融専門委員会	9月19日		
税制専門委員会	9月20日		
総合専門委員会	9月24日		

8. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協 議 事 項
10月17日	ザ・キャピトルホ テル東急	・第71回中小企業団体全国大会について 他
2月20日	全中研修室	・令和2年度中央会の基本活動方針（案）について ・令和2年度全国中央会事業計画（案）について ・令和2年度全国中央会収支予算（案）及び会員の会費の分担基準 及びその納入方法（案）について ・第72回中小企業団体全国大会について 他

9. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

役職名	氏 名	所属団体・役職名
会 長	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
副会長	今 野 敦 之	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	平 栄 三	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	堀 一	新潟県中小企業団体中央会会長
〃	長谷川 正 己	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	稲 山 幹 夫	福井県中小企業団体中央会会長
〃	谷 口 譲 二	鳥取県中小企業団体中央会会長
〃	町 田 貴	高知県中小企業団体中央会会長
〃	島 袋 武	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	山 本 明 弘	全国信用協同組合連合会会長
〃	辰 野 邦 次	全国商店街振興組合連合会理事長

専務理事	佐藤哲哉	専従
常務理事	中澤善美	専従
理事	尾池一仁	北海道中小企業団体中央会会長
〃	櫛引利貞	青森県中小企業団体中央会会長
〃	高橋隆助	福島県中小企業団体中央会会長
〃	伊藤光男	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	大村功作	東京都中小企業団体中央会会長
〃	諏訪部敏之	静岡県中小企業団体中央会会長
〃	今井哲夫	岐阜県中小企業団体中央会会長
〃	高田順一	富山県中小企業団体中央会会長
〃	渡邊隆夫	京都府中小企業団体中央会会長
〃	出口武男	奈良県中小企業団体中央会会長
〃	野村泰弘	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	杉谷雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	晝田眞三	岡山県中小企業団体中央会会長
〃	布川徹	徳島県中小企業団体中央会会長
〃	服部正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	櫻井一郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	堀之内芳久	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	小正芳史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	木村良	全国米穀販売事業共済協同組合連合会会長
〃	川瀬重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	比楽卓郎	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	加藤文彦	全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事
〃	峯田季志	全国電機商業組合連合会会長
〃	岡部弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡邊武	全国信用組合中央協会会長
〃	座間愛知	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	小長谷政幸	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	松本耕作	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	河口一	日本陶磁器工業協同組合連合会会長
〃	白田真人	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	矢幡秀治	日本書店商業組合連合会会長
〃	竹林武一	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	篠原成行	日本酒造組合中央会会長
監事	石丸忠重	長崎県中小企業団体中央会会長
〃	山田登三雄	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元森俊雄	東京総研株式会社代表取締役（公認会計士・税理士）

(2) 辞任した役員の氏名

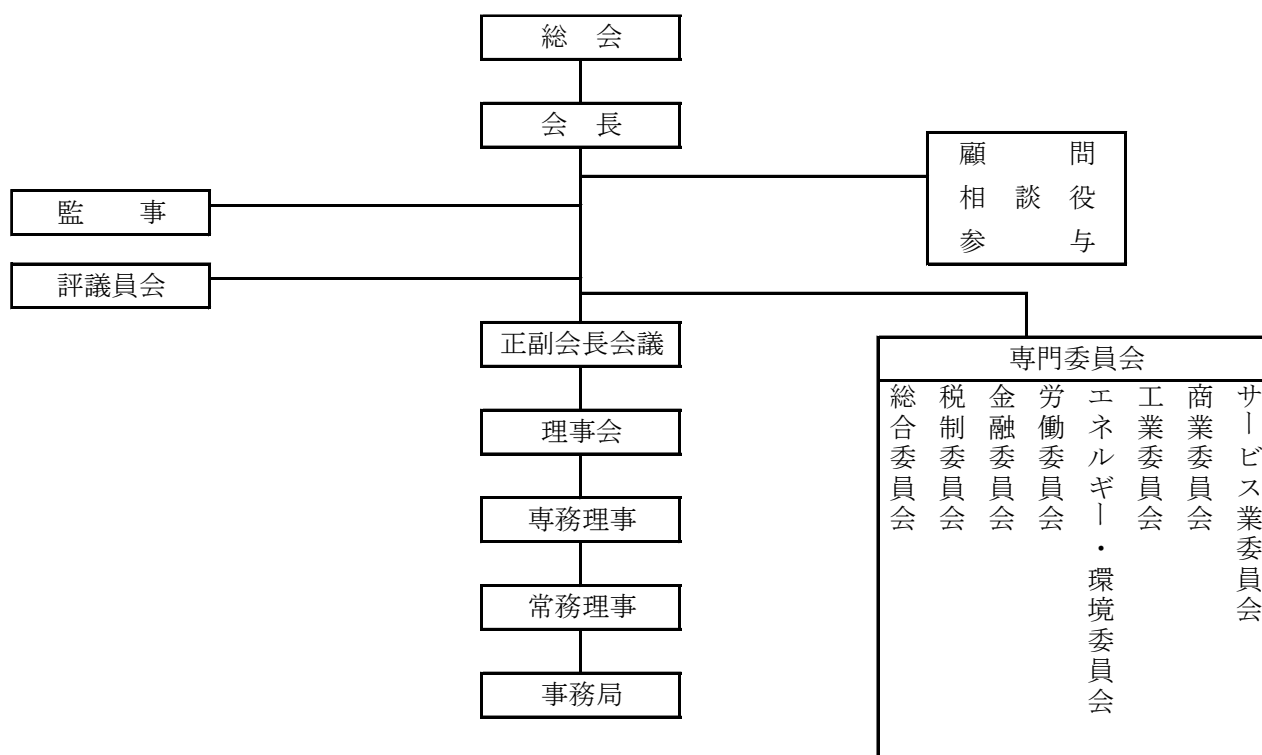
役職名	氏名	辞任月日・理由
理事	細田幸次	12月9日・一身上の都合

10. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	35人	0人	2人	33人
平均年齢	42.4歳	—	—	43.6歳
平均勤続年数	16.7年	—	—	19.5年

(2) 組織図



11. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

12. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

令和元年7月12日 決算関係書類、役員変更届（中小企業庁）